

単年度用

R3決算用

事業番号	54 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○										
事業シート（概要説明書）													
科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 1 教育委員会費										
事業名	教育委員会関係費		担当課 教育総務課										
総合戦略施策名	基本目標		担当係 庶務係										
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 鶴岡 隆樹										
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 昭和46年度										
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律												
実施の背景	地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、市に教育委員会を置き、その事務を処理するため事務局を置くこと定められている。												
目的	「人と人とが温かくつながり、生涯にわたり学び、健康で活躍できるまち」の趣旨に沿い、学校教育の充実、生涯学習の充実、青少年健全育成の推進、スポーツ・レクリエーションの振興、文化・芸術活動の推進、文化財の保護と活用の実現に努める。												
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 (100.0 %)										
	実施方法	直接実施	○										
		業務委託											
		一部委託											
		指定管理											
委託先・指定管理者													
直接補助		間接補助											
貸付		貸付先											
その他		その他の内容											
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）													
≪教育委員会議：教育長と教育委員4人の合議≫ <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>会議種別</th> <th>回数</th> <th>議決件数</th> <th>協議（報告）件数</th> <th>請願件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定例会等</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>				会議種別	回数	議決件数	協議（報告）件数	請願件数	定例会等	12	30	36	0
会議種別	回数	議決件数	協議（報告）件数	請願件数									
定例会等	12	30	36	0									
【付議案件のうち主なもの】 ・義務教育諸学校（市立小学校及び中学校）の教科用図書の取扱い方針を定めることについて ・富津市図書整備基金条例案について ・富津市学校給食運営委員会委員の委嘱又は任命について ・令和2年度教育委員会の点検・評価に係る報告書の作成並びに議会への提出及び公表について ・令和3年度富津市一般会計予算9月補正予算（第6号）案のうち教育に関する事務に係る部分について ・富津市教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則の制定について ・令和4年度富津市立小学校及び中学校の学年始め休業日を定めることについて ・令和3年度富津市教育委員会表彰者の決定について ・富津市学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱について ・富津市立図書館整備基本計画の策定について ・令和4年度富津市学校教育の指針を定めることについて													
≪教育委員会関係費≫ 1,959,377円 ●報酬 1,680,000円 教育委員報酬 ●負担金補助及び交付金 126,000円 千葉県都市教育長協議会負担金、 富津地方教育委員会連絡協議会負担金等 ●報償費 112,777円 教育委員会等表彰記念品代、点検評価者謝礼 ●旅費 25,600円 教育委員の費用弁償、教育長の出張旅費 ●交際費 15,000円 香典、記念祝賀会会費等													
関連事業													

単年度用

R3決算用

事業番号	54 - 15 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	1	教育委員会費	
事業名	教育委員会関係費				担当課	教育総務課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	2,089		1,959		1,953		1,975		
	内 訳	報酬	1,680		1,680		1,680		1,680	
		負担金補助及び交付金	160		126		157		123	
		報償費	132		113		95		121	
		旅費	57		25		21		26	
		交際費	60		15				25	
	人件費	合計	0.70 人		0.70 人		0.80 人		0.69 人	
		正職員	0.70 人		0.70 人		0.80 人		0.59 人	
		臨時職員等	人		0		0		0.10 人	
	総事業費	7,485		7,355		7,912		7,035		
財源	合計	2,089		1,959		1,953		1,975		
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	2,089		1,959		1,953		1,975			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	教育委員会定例会及び臨時会（年間）			回	12	11	11			
	教育委員会定例会及び臨時会議決件数			件	30	31	29			
	教育委員会表彰式授章者			人	15	13	15			
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	点検評価による自己評価及び外部評価者による評価を受け、教育施策の充実を図る。 【外部評価者の評価】A：事業の効果が現れている。 B：事業の効果が概ね現れている。 C：事業の効果があまり現れていない。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	教育委員会の点検・評価による外部評価者の評価（B以上）				B	B	B			
事業の自己評価	当該業務は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により設置が義務付けられている教育委員会の運営を中心とし、各種所掌事務に関する審議・議決のほか、教育大綱・教育施策の策定等、学校教育・生涯学習の充実などに関する施策の方向性を示す役割を担っているため、教育行政の運営に不可欠であり、今後も適正に運営していく必要がある。									
比較参考値	●教育委員報酬 木更津市 36,000円 君津市 34,000円 袖ヶ浦 35,000円 富津市 35,000円									
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	54 - 23 - 3 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費
事業名	事務局関係費		担当課 教育総務課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 庶務係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 鶴岡 隆樹
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
実施の背景	地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、市に教育委員会を置き、その事務を処理するため事務局を置く。		
目的	教育委員会事務局に関する事務を執行する。		
対象	市民	対象者数(全住民に対する割合)	
		41,248 人 (100.0 %)	
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
	委託先・指定管理者	中間貯蔵・環境安全事業（株）他	
	直接補助	間接補助	補助先
	貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	《事務局関係費 1》 1,891,964円		
	●消耗品費	110,076円	
	教育関係職員録等		
	●通信運搬費	125,618円	
	校務用パソコン通信運搬費		
	●委託料	47,630円	
	校務用パソコン回線増設業務委託		
●建物総合損害保険料	828,570円		
小学校8校分	384,111円		
中学校3校分	444,459円		
●PCB廃棄物処理業務委託	774,070円		
小中学校PCB廃棄物処理業務委託（分析・収集・運搬等）			
●負担金補助及び交付金	6,000円		
令和3年度千葉県公立学校施設整備期成会負担金			

単年度用

R3決算用

事業番号	54 - 23 - 3 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	事務局関係費					担当課	教育総務課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計		1,003		1,892		46,255		6,363	
	（人件費を除く） 内 訳	役務費	846		役務費	954		委託料	45,376	
		賃金			賃金			賃金	3,724	
		需用費	115		委託料	822		役務費	840	
		委託料			需用費	110		需用費	33	
	旅費	25		需用費	110		需用費	33		
	役務費			需用費			役務費	938		
	負担金補助及び交付金	17		負担金補助及び交付金	6		負担金補助及び交付金	6		
	備品購入費			備品購入費			備品購入費	64		
	その他			その他			その他	85		
人件費	合計		0.75 人		4,044		0.75 人		4,044	
正職員	0.45 人		3,469		0.45 人		3,469		0.70 人	
臨時職員等	0.30 人		575		0.30 人		575		0.10 人	
総事業費	5,047		5,936		51,686		7,840			
財源	合計		1,003		1,892		46,255		6,363	
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	1,003		1,892		46,255		6,363			
事業実績	活動実績		活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
	児童生徒等の教育振興事業負担金及び補助金					件	0	0	1	
	PCB廃棄物等の処理業務量					kg	347	1544.8	69.6	
	単位当たりコスト		総事業費 /							
事業成果	成果目標		中期財政計画に計上のとおり、高濃度及び低濃度PCB廃棄物を期限内（令和5年3月31日）に処理する。							
	成果		成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
	PCB廃棄物等の処理校数					校	2/2	4/4	2/2	
事業の自己評価		本年度をもって、学校施設において保管していたPCB廃棄物処理が完了した。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		PCB廃棄物等の処理期限 高濃度 令和4年3月31日（変圧器・コンデンサ） 令和5年3月31日（安定期・ウエス・汚泥等） 低濃度 令和9年3月31日								

単年度用

R3決算用

事業番号	56 - 15 - 0 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	
事業名	小学校管理運営費		担当課 教育総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 庶務係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 鶴岡 隆樹	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	学校教育法・教育基本法・富津市立小学校設置条例			
実施の背景	学校教育法により文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が小学校を設置。また、管理及び経費を負担すると定められている。			
目的	学校施設は児童の学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所として地域住民の避難生活の拠点としての役割を担うため、当該施設を常に適切に維持管理する。			
事業概要	対象	全小学校8校の児童、教職員	対象者数(全住民に対する割合) 1,746 人 (4.2 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 セコム(株) 他		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>《小学校管理運営費》 122,748,854円</p> <ul style="list-style-type: none"> ●小学校8校需用費（消耗品費、燃料費、食料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料） パソコン用消耗品、プール用消耗品等・・・4,988,023円 草刈用燃料、ストーブ用灯油等・・・441,153円 来客用茶葉代・・・21,744円 卒業証書、通知票等印刷製本・・・334,829円 光熱水費・・・28,797,694円 渡り廊下、防火設備等修繕料・・・22,985,330円 ●小学校8校役務費（通信運搬費、手数料） 電話料、切手代等・・・2,127,702円 ピアノ調律、ミシン点検、浄化槽法定検査手数料等・・・900,722円 ●小学校8校委託料 消防用設備保守点検業務、浄化槽保守点検業務、警備業務等・・・18,340,494円 ●小学校8校使用料及び賃借料 土地借上料 3校8名の学校用地賃借料・・・1,034,875円 放送受信料・・・112,248円 コピー機使用料・・・811,386円 校務用パソコン等借上料・・・40,827,386円 ●小学校8校原材料費 グランド用砂等・・・145,510円 ●小学校8校備品購入費 印刷機、会議用テーブル等・・・879,758円 				
関連事業	中学校管理運営費			

単年度用

R3決算用

事業番号	56 - 15 - 0 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費		
事業名	小学校管理運営費					担当課	教育総務課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）				
コスト	合計		144,620	122,749	100,209	99,876					
	（人件費を除く） 事業費 内訳	需用費	63,612	需用費	57,569	需用費	59,017	需用費	56,409		
		使用料及び賃借料	56,793	使用料及び賃借料	42,787	使用料及び賃借料	20,395	委託料	18,855		
		委託料	18,903	委託料	18,340	委託料	16,378	使用料及び賃借料	17,776		
		役務費	2,952	役務費	3,028	役務費	2,657	役務費	3,645		
		その他	2,360	その他	1,025	その他	1,762	その他	3,191		
	人件費	合計		1.23 人	8,323	1.23 人	8,323	0.95 人	6,812	0.70 人	5,141
		正職員	1.03 人	7,940	1.03 人	7,940	0.90 人	6,704	0.60 人	4,885	
		臨時職員等	0.20 人	383	0.20 人	383	0.05 人	108	0.10 人	256	
	総事業費		152,943	131,072	107,021	105,017					
財源	合計		144,620	122,749	100,209	99,876					
	国県支出金			1,482							
	国県支出金の内容		公立学校情報機器整備費補助金								
	地方債										
	その他特財	25,138	14,741	20,408	14,000						
その他特財の内容		学校施設使用料・小学校費寄附金・公共施設マネジメント基金繰入金・雑入									
一般財源	119,482	106,526	79,801	85,876							
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	保守点検委託件数				件	9	9	9			
	修繕件数				件	117	128	122			
	電気使用量				kw	845,501	849,775	833,383			
	単位当たりコスト		総事業費		/						
事業成果	成果目標										
	修繕、光熱水費、委託料等は総務管理運営費として一括管理し、全体を見て計画的な予算執行をする。それ以外は、各学校の予算要求に基づき消耗品費、燃料費（灯油代）、食糧費（来客用お茶葉）、印刷代等をできる限り予算配当し、学校単位で予算執行する。										
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	保守点検委託料				円	10,588,336	10,798,094	11,869,015			
	修繕料				円	22,985,330	25,307,559	14,218,598			
電気料				円	19,496,434	19,167,007	20,068,780				
事業の自己評価		施設の老朽化に対応するためにも、計画的な修繕等を継続する必要があることから、引き続き学校施設整備基本計画により、優先順位を付けたなかで適正に予算執行していく。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R3決算用

事業番号	56 - 18 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費		
事業名	小学校施設整備事業		担当課 教育総務課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 施設係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 山下 知哉		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和46年度		
根拠法令等	学校教育法・教育基本法・富津市立小学校設置条例				
実施の背景	学校教育法により文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が小学校を設置。また、管理及び経費を負担すると定められている。				
目的	学校施設は児童の学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所として地域住民の避難生活の拠点としての役割を担うため、老朽化した施設の改修を進め、安全性の向上及び教育環境の整備を図る。				
事業概要	対象	全小学校8校の児童、教職員	対象者数(全住民に対する割合) 1,715 人 (4.2 %)		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○	指定管理
		委託先・指定管理者 (株)榎本建築設計事務所			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<<小学校施設整備事業>> 359,750,335円 ●使用料及び賃借料（仮設トイレ借上料） ・トイレ改修工事に伴う仮設トイレ賃貸借（青堀小・富津小） 618,750円 ●工事請負費（学校施設改修工事） ・飯野小学校校舎屋上防水改修工事 29,040,000円 ・吉野小学校屋内運動場屋根等改修工事 29,480,000円 ・天羽小学校南側駐車場ネットフェンス設置工事 299,200円 ・富津小学校体育館雨水排水側溝（渡り廊下側）改修工事 1,287,000円 ・吉野小学校屋内運動場外壁改修工事 1,298,000円 小計 61,404,200円 【繰越明許費分】 ●委託料（小学校8校トイレ改修工事監理業務委託料） ・トイレ改修工事監理業務委託料（青堀小） 1,958,000円 ・トイレ改修工事監理業務委託料（富津小・大貫小） 2,255,000円 ・トイレ改修工事監理業務委託料（飯野小・吉野小） 2,728,000円 ・トイレ改修工事監理業務委託料（佐貫小・天羽小・環小） 2,365,000円 小計 9,306,000円 【繰越明許費分】 ●工事請負費（市内小学校8校トイレ改修工事） ・トイレ改修工事（青堀小） 契約額 108,548,000円のうち、出来形・完成払 65,428,000円 ・トイレ改修工事（富津小・大貫小） 契約額 141,570,000円のうち、出来形・完成払 90,100,000円 ・トイレ改修工事（飯野小・吉野小） 契約額 111,100,000円のうち、出来形・完成払 61,083,385円 ・トイレ改修工事（佐貫小・天羽小・環小） 契約額 119,680,000円のうち、出来形・完成払 71,810,000円 小計 288,421,385円					
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	56 - 18 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	
事業名	小学校施設整備事業					担当課	教育総務課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	1,833		359,750		214,236		2,335		
	内訳 (人件費を除く)	工事請負費	1,540	工事請負費	349,825	工事請負費	196,928	工事請負費	2,335	
		備品購入費	293	委託料	9,306	委託料	16,940			
				使用料及び賃借料	619	使用料及び賃借料	368			
	人件費	合計	1.20 人	8,381	1.35 人	9,538	0.90 人	6,704	0.50 人	3,513
		正職員	1.05 人	8,094	1.20 人	9,251	0.90 人	6,704	0.40 人	3,257
		臨時職員等	0.15 人	287	0.15 人	287	人	0	0.10 人	256
総事業費	10,214		369,288		220,940		5,848			
財源	合計	1,833		359,750		214,236		2,335		
財源	国県支出金			110,397						
		国県支出金の内容		学校施設環境改善交付金（国1/3）						
	地方債			137,200		128,300				
	その他特財	1,500		5,300		18,877				
		その他特財の内容		公共施設等マネジメント基金繰入金						
一般財源	333		106,853		67,059		2,335			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	トイレ改修工事費			円	288,421,385	192,476,615	-			
	改修学校数			校	8	8	2			
	その他整備工事			円	61,404,200	4,451,249	1,235,300			
単位当たりコスト	総事業費 / 改修学校数		円	46,016,375	27,617,500	2,924,000				
事業成果	成果目標	安心・安全な教育環境づくりのため、小・中学校再配置計画との整合を図りながら、非構造部材の耐震化、施設の老朽化対策及び長寿命化に向けて、施設整備基本計画を基に計画的に大規模改修、修繕等を進めていく。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		改修学校数				8	8	2		
		トイレ改修工事による洋式便器設置数				197/197	44/197	-		
事業の自己評価	改修工事の実施により、児童の安全性確保及び教育環境の整備が図られた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

複数年度用

R3決算用

事業番号	56 - 18 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○
事業シート（概要説明書）			
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 3 青堀小学校校舎改築費
事業名	青堀小学校校舎改築事業		担当課 教育総務課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 施設係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 山下 知哉
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和2年度
根拠法令等	学校教育法・教育基本法・富津市立小学校設置条例		
実施の背景	本市の学校施設は、昭和40年代から50年代にかけて建設されたものが多く、建築後40年以上が経過し老朽化が進行している状況にあることから、平成30年3月に「富津市学校施設整備基本計画」を策定。当該計画において、各施設の建設からの経過年数や劣化の進行度、児童生徒数の今後の推移などから総合的に判断し、青堀小学校校舎を次期整備対象校として位置づけた。		
目的	昭和50年（1975年）に旧木造校舎を改築した現青堀小学校校舎は、平成21年度及び平成22年度に耐震補強工事を実施したものの、令和2年度に実施の耐力度調査では所要の耐力度を下回るなど老朽化が著しいこと等を踏まえ、附属施設を含めた施設整備により安全安心な施設環境の確保・教育環境の質的向上を図る。		
対 象	青堀小学校児童・教職員		対象者数(全住民に対する割合)
			706 人 (1.7 %)
	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○
	委託先・指定管理者 (株) 榎本建築設計事務所		
	指定管理		
実施方法	直接補助	間接補助	補助先
	貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）		
全体計画	計画期間	令和2年度～令和 年度	
事業概要	●青堀小学校校舎改築事業		
	・R2年度 校舎耐力度調査業務（小学校施設整備事業にて実施）		
	・R3年度 屋内運動場耐力度調査業務		
	・R4年度 基本構想・基本計画策定業務		
・R5年度 用地測量、地質調査、文化財調査			
・R5～R6年度 基本設計・実施設計			
・R7年度～ 造成工事、校舎等改築工事、校舎等改築工事監理業務、校舎等解体設計業務、校舎等解体工事、校舎等解体工事監理業務、外構工事、グラウンド整備工事等			
施行済	校舎耐力度調査業務 10,120,000円		
当該年度	屋内運動場耐力度調査業務 4,620,000円		
翌年度以降	基本構想・基本計画策定業務、基本設計・実施設計業務、用地測量、地質調査、文化財調査、基本設計・実施設計、造成工事、校舎等改築工事、校舎等改築工事監理業務、校舎等解体設計業務、校舎等解体工事、校舎等解体工事監理業務、外構工事、グラウンド整備工事等		
関連事業			

複数年度用

R3決算用

事業番号	56 - 18 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	3	青堀小学校校舎改築費	
事業名	青堀小学校校舎改築事業				担当課	教育総務課				
[単位：千円]		令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		
コスト	合計	7,315		4,620		10,120		0		
	内訳 (人件費を除く)	委託料	7,315		4,620		10,120			
	人件費	合計	1.20 人	9,251	0.70 人	5,396	0.20 人	1,490	0.00 人	0
		正職員	1.20 人	9,251	0.70 人	5,396	0.20 人	1,490	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	16,566		10,016		11,610		0			
財源	合計	7,315		4,620		10,120		0		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	7,315		4,620		10,120		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
					回					
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	学校施設は、児童の学習・生活の場であるとともに、地域住民との交流や災害時には避難所の役割を果たす重要な施設であることから、関係者の意見や専門的な知見を踏まえ、長期間にわたり安全・安心かつ快適に使用できる施設整備を目指す。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	56 - 55 - 0 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費	
事業名	小学校教育振興費		担当課 教育総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 庶務係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 鶴岡 隆樹	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	学校教育法・教育基本法・富津市立小学校設置条例			
実施の背景	学校教育法により文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が小学校を設置。また、管理及び経費を負担すると定められている。			
目的	児童の日常の教育活動を支え、学力向上に寄与すると共に健全な育成を図る。			
事業概要	対象	市内小学校在校生	対象者数(全住民に対する割合) 1,597 人 (3.9 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
≪小学校教育振興費≫ 9,561,020円 ●小学校8校報償費 総合学習、英語研修会講師謝礼 42,500円 ●小学校8校需用費（消耗品費） 石灰、学習帳、コピー用紙等 3,572,956円 ●小学校8校使用料及び賃借料 図書管理システム使用料 176,000円 ●小学校8校備品購入費 教材備品 1,780,222円 図書備品 2,036,842円 理科教育振興備品 1,952,500円				
関連事業	中学校教育振興費			

単年度用

R3決算用

事業番号	56 - 55 - 0 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）									
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費
事業名	小学校教育振興費					担当課	教育総務課		
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		
コスト	合計		9,961	9,561	7,906	10,184			
	（人件費を除く） 内 訳	備品購入費	6,026	5,770	4,066	6,123			
		需用費	3,575	3,573	3,619	3,690			
		報償費	184	176	176	238			
		使用料及び賃借料	176	42	45	133			
	人件費	合計	0.80 人	6,167	6,167	2,358	2,652		
		正職員	0.80 人	6,167	6,167	1,490	1,628		
		臨時職員等	人	0	0	868	1,024		
	総事業費		16,128	15,728	10,264	12,836			
	財源	合計		9,961	9,561	7,906	10,184		
国県支出金				929		996			
		国県支出金の内容	理科教育振興費補助金[国：1/2]						
地方債									
その他特財		4,525			1,000	2,750			
一般財源	5,436	8,632	6,906	6,438					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
	理科教育振興用備品購入				円	1,952,500	-	2,095,772	
	単位当たりコスト				総事業費	/			
事業成果	成果目標 教育指導が円滑に行えるよう消耗品、教材備品及び学校図書館の充実を図る。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
	「実際の蔵書冊数/図書標準で定めた蔵書冊数」達成校				校	1	1	1	
	理科教育振興用備品整備率（小学校）				%	42.6	37.6	37.6	
事業の自己評価		理科教育振興用備品整備率が全体で42.6%となったが、まだ、必要数に達していない。今後も国庫補助金等を活用し、整備率を上げるよう努める。							
比較参考値									
その他特記すべき事項		理科教育振興用備品は、理科教育振興費補助金を活用し、小学校・中学校を交互に整備							

単年度用

R3決算用

事業番号	58 - 15 - 0 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	
事業名	中学校管理運営費		担当課 教育総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 庶務係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 鶴岡 隆樹	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	学校教育法・教育基本法・富津市立中学校設置条例			
実施の背景	学校教育法により文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が中学校を設置。また、管理及び経費を負担すると定められている。			
目的	学校施設は生徒の学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所として地域住民の避難生活の拠点としての役割を担うため、当該施設を常に適切に維持管理する事を目的とする。			
事業概要	対象	全中学校3校の生徒、教職員	対象者数(全住民に対する割合) 967 人 (2.3 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 セコム(株) 他		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p> ≪中学校管理運営費≫ 64,752,283円 ●中学校3校需用費（消耗品費、燃料費、食料費、印刷製本費、光熱水費・修繕料） 光熱水費 15,964,453円 パソコン用消耗品、プール用消耗品等 3,785,866円 草刈用燃料、ストーブ用灯油 305,059円 来客用茶葉代 9,000円 卒業証書、通知票等印刷製本 178,882円 富津中学校放送設備部品修繕等 15,487,927円 ●中学校3校役務費（通信運搬費、手数料） 電話料、切手代等 1,032,625円 ピアノ調律、ミシン点検、浄化槽法定検査手数料等 337,800円 ●中学校3校委託料 消防用設備保守点検業務、自家用電気工作物保安管理業務、警備業務等 7,979,104円 ●中学校3校使用料及び賃借料 土地借上料 学校用地賃借料 1,141,431円 放送受信料 42,093円 コピー機使用料 413,322円 校務用パソコン等借上料 16,884,182円 ●中学校3校原材料費 富津中学校グラウンド用土等 48,000円 ●備品購入費 生徒用椅子等 1,142,539円 </p>				
関連事業	小学校管理運営費			

単年度用

R3決算用

事業番号	58 - 15 - 0 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費		
事業名	中学校管理運営費					担当課	教育総務課				
[単位：千円]	令和3年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）				
コスト	合計		64,000	64,752	67,383	63,419					
	（人件費を除く） 事業費 内 訳	需用費	29,311	需用費	35,731	需用費	42,368	需用費	31,589		
		使用料及び賃借料	22,405	使用料及び賃借料	18,481	委託料	11,759	委託料	16,292		
		委託料	10,343	委託料	7,979	使用料及び賃借料	11,345	使用料及び賃借料	12,522		
		役務費	1,201	役務費	1,370	役務費	1,195	役務費	1,551		
		その他	740	その他	1,191	その他	716	その他	1,465		
	人件費	合計		0.85 人	5,394	0.85 人	5,394	0.70 人	4,949	0.60 人	4,327
		正職員	0.65 人	5,011	0.65 人	5,011	0.65 人	4,841	0.50 人	4,071	
		臨時職員等	0.20 人	383	0.20 人	383	0.05 人	108	0.10 人	256	
	総事業費		69,394	70,146	72,332	67,746					
財源	合計		64,000	64,752	67,383	63,419					
	国県支出金			1,482							
		国県支出金の内容	公立学校情報機器整備費補助金								
	地方債										
	その他特財	9,500	8,112	10,632	7,000						
その他特財の内容	公共施設等マネジメント基金繰入金・雑入										
一般財源	54,500	55,158	56,751	56,419							
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	保守点検委託件数				件	9	9	10			
	修繕件数				件	40	66	52			
	電気使用量				Kwh	631,116	571,109	658,179			
	単位当たりコスト		総事業費		/						
事業成果	<p>修繕、光熱水費、委託料等は総務管理運営費として一括管理し、全体を見て計画的な予算執行をする。それ以外は、各学校の予算要求に基づき消耗品費、燃料費（灯油代）、食糧費（来客用お茶葉）、印刷代等をできる限り予算配当し、学校単位で予算執行する。</p>										
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	保守点検委託料				円	6,339,806	6,108,708	7,898,268			
	修繕料				円	15,487,927	23,034,967	8,643,665			
	電気料				円	13,559,252	12,621,845	13,988,685			
事業の自己評価		<p>施設の老朽化に対応するためにも、計画的な修繕等を継続する必要があることから、引き続き学校施設整備基本計画により、優先順位を付けたなかで適正に予算執行していく。</p>									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R3決算用

事業番号	58 - 18 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	
事業名	中学校施設整備事業		担当課 教育総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 施設係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 山下 知哉	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	学校教育法・教育基本法・富津市立小学校設置条例			
実施の背景	学校教育法により文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が中学校を設置。また、管理及び経費を負担すると定められている。			
目的	学校施設は生徒の学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所として地域住民の避難生活の拠点としての役割を担うため、老朽化した施設の改修を進め、安全性の向上及び教育環境の整備を図る。			
事業概要	対象	全中学校3校の生徒、教職員	対象者数(全住民に対する割合) 940 人 (2.3 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 (株)榎本建築設計事務所		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<<中学校施設整備事業>> 46,787,092円 ●使用料及び賃借料（仮設トイレ借上料） ・トイレ改修工事に伴う仮設トイレ賃貸借（大佐和中） 499,455円 【繰越明許費分】 ●委託料 ・トイレ改修工事監理業務委託料（富津中・大佐和中・天羽中） 1,958,000円 【繰越明許費分】 ●工事請負費 ・トイレ改修工事（富津中・大佐和中・天羽中） 契約額 86,350,000円のうち、出来形・完成払 44,329,637円				
関連事業	小学校施設整備事業			

単年度用

R3決算用

事業番号	58 - 18 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	
事業名	中学校施設整備事業					担当課	教育総務課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	14,411		46,787		51,595		1,134		
	内訳 (人件費を除く)	委託料	14,168		工事請負費	44,330		工事請負費	45,760	
		役務費	243		委託料	1,958		委託料	5,321	
					使用料及び賃借料	499		使用料及び賃借料	499	
								役務費	15	
	人件費	合計	0.90 人		6,069		0.60 人		4,469	
		正職員	0.75 人		5,782		0.60 人		4,469	
		臨時職員等	0.15 人		287		人		0	
	総事業費	20,480		52,856		56,064		4,240		
	財源	合計	14,411		46,787		51,595		1,134	
国県支出金				16,600						
		国県支出金の内容		学校施設環境改善交付金（国1/3）						
地方債		10,600		5,100		28,000				
その他特財		3,500				8,800				
		その他特財の内容		学校施設整備基金繰入金、公共施設等マネジメント基金繰入金						
一般財源	311		25,087		14,795		1,134			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	トイレ改修工事費			円	44,329,637	42,020,363	0			
	改修学校数			校	3	3	0			
	単位当たりコスト			円	17,618,667	18,688,000	0			
事業成果	成果目標 安心・安全な教育環境づくりのため、小・中学校再配置計画との整合を図りながら、非構造部材の耐震化、施設の老朽化対策及び長寿命化に向けて、施設整備基本計画を基に計画的に大規模改修、修繕等を進めていく。									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	改修学校数				3	3	0			
	トイレ改修工事による洋式便器設置数				39/39	18/39	-			
事業の自己評価	改修工事の実施により、児童の安全性確保及び教育環境の整備が図られた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	58 - 55 - 0 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費	
事業名	中学校教育振興費		担当課 教育総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 庶務係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 鶴岡 隆樹	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	学校教育法・教育基本法・富津市立中学校設置条例			
実施の背景	学校教育法により文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が中学校を設置。また、管理及び経費を負担すると定められている。			
目的	生徒の日常の教育活動を支え、学力向上に寄与すると共に健全な育成を図る。			
事業概要	対象	市内中学校在校生	対象者数(全住民に対する割合) 887 人 (2.2 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
≪中学校教育振興費≫ 5,301,150円 ●中学校3校報償費 総合学習、性教育等講師謝礼 15,000円 ●中学校3校需用費（消耗品費） 石灰、コピー用紙、木工用ボンド等 2,571,060円 ●中学校3校使用料及び賃借料 図書管理システム使用料 110,000円 ●中学校備品購入費 教材備品 956,983円 図書備品 1,648,107円				
関連事業	小学校管理運営費			

単年度用

R3決算用

事業番号	58 - 55 - 0 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	
事業名	中学校教育振興費					担当課	教育総務課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	7,806		5,301		5,870		5,141		
	内訳 (人件費を除く)	需用費	2,572	備品購入費	2,605	備品購入費	3,173	需用費	2,868	
		備品購入費	5,108	需用費	2,571	需用費	2,572	備品購入費	2,074	
		使用料及び賃借料	66	使用料及び賃借料	110	使用料及び賃借料	110	使用料及び賃借料	151	
		報償費	60	報償費	15	報償費	15	報償費	48	
	人件費	合計	0.50 人	3,854	0.50 人	3,854	0.40 人	1,396	0.40 人	2,140
		正職員	0.50 人	3,854	0.50 人	3,854	0.10 人	745	0.20 人	1,628
		臨時職員等	人	0	人	0	0.30 人	651	0.20 人	512
	総事業費	11,660		9,155		7,266		7,281		
	財源	合計	7,806		5,301		5,870		5,141	
国庫支出金		1,000				583				
国庫支出金の内容		理科教育振興費補助金[国：1/2]								
地方債										
その他特財		1,902		2,000				1,250		
その他特財の内容	学校教育振興基金繰入金・中学校費寄附金									
一般財源	4,904		3,301		5,287		3,891			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		理科教育振興用備品購入			円	-	1,494,300	-		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	教育指導が円滑に行えるよう消耗品、教材備品及び学校図書の充実を図る。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		理科教育振興用備品整備率（中学校）			%	36.1	30.9	30.5		
事業の自己評価	理科教育振興用備品整備率が全体で36.1%であり、まだ、必要数に達していない。今後も国庫補助金等を活用し、整備率を上げるよう努める。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	理科教育振興用備品は、理科教育振興費補助金を活用し、小学校・中学校を交互に整備									